

様式例（法第10条第1項関係）

令和8年度 活動予算書
（令和8年4月1日から 令和9年3月31日まで）

特定非営利活動法人やわたはま銀座バスケット

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	650,000		
.....		700,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	300,000		
施設等受入評価益			
.....		300,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	33,556,442		
.....		33,556,442	
4 事業収益			
利用者負担金		3,085,550	
5 その他収益			
受取利息	2,000		
雑収益	278,000		
.....		280,000	
経常収益計			37,921,992
II 経常費用			
1 事業費			
(1)人件費			
給料手当	21,037,735		
法定福利費	2,243,580		
退職給付費用	288,000		
福利厚生費	25,000		
.....			
人件費計	23,594,315		
(2)その他経費			
会議費			
旅費交通費	1,068,580		
施設等評価費用	10,116,942		
減価償却費	0		
支払利息	0		
諸経費	0		
その他経費計	11,185,522		
事業費計		34,779,837	

2	管理費			
	(1)人件費			
	役員報酬			
	給料手当	360,000		
	法定福利費	30,000		
	退職給付費用	36,000		
	福利厚生費			
				
	人件費計	426,000		
	(2)その他経費			
	会議費			
	旅費交通費	860,000		
	減価償却費	951,334		
	支払利息	303,775		
	諸経費	570,859		
	その他経費計	2,685,968		
	管理費計		3,111,968	
	経常費用計			37,891,805
	当期経常増減額			30,187
III	経常外収益			
	1 固定資産売却益			
				
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
	1 過年度損益修正損			
				
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			30,187
	前期繰越正味財産額			3,477,939
	次期繰越正味財産額			3,508,126

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。

様式例（法第10条第1項関係）

令和9年度 活動予算書
（令和9年4月1日から 令和10年3月31日まで）

特定非営利活動法人やわたはま銀座バスケット

科 目	金 額 （単位：円）		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	50,000		
賛助会員受取会費	750,000		
.....		800,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	300,000		
施設等受入評価益			
.....		300,000	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	34,000,000		
.....		34,000,000	
4 事業収益			
利用者負担金	3,600,000	3,600,000	
5 その他収益			
受取利息	2,000		
雑収益	278,000		
.....		280,000	
経常収益計			38,980,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	22,000,000		
法定福利費	2,200,000		
退職給付費用	288,000		
福利厚生費	30,000		
.....			
人件費計	24,518,000		
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費	1,100,000		
施設等評価費用	10,000,000		
減価償却費			
支払利息			
.....			
その他経費計	11,100,000		
事業費計		35,618,000	

2	管理費			
(1)	人件費			
	役員報酬			
	給料手当	600,000		
	法定福利費	60,000		
	退職給付費用	50,000		
	福利厚生費			
				
	人件費計	710,000		
(2)	その他経費			
	会議費			
	旅費交通費	800,000		
	減価償却費	950,000		
	支払利息	280,000		
		550,000		
	その他経費計	2,580,000		
	管理費計		3,290,000	
	経常費用計			38,908,000
	当期経常増減額			72,000
III	経常外収益			
1	固定資産売却益			
				
	経常外収益計			0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損			
				
	経常外費用計			0
	当期正味財産増減額			72,000
	前期繰越正味財産額			3,508,126
	次期繰越正味財産額			3,580,126

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 3 設立時の資金がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 4 事業費及び管理費は、それぞれ人件費及びその他経費に区分したうえで、形態別に表示する。
- 5 特に、経常費用の規模（事業費＋管理費）でみた特定非営利活動に係る事業の割合、経常費用額に占める管理費の割合等は、特定非営利活動を行うことを主たる目的とすること、営利を目的としないものであることという法定要件への適合性の判断材料となる。
- 6 2部作成する。